

地域活性化とJA

英国エコノミスト誌が昨年11月20日号で、「未知の領域へ」と題し、日本特集を組んだ。それは、世界最速のペースで超高齢化が進むとともに、1.4を割り込む出生率のもと急激な人口減少にも直面する最初の有力国という観点からであった。日本が超高齢化の進行と急速な人口減少に、どのように立ち向かうかは、世界が注目する課題となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計(06年12月・中位推計)によって、超高齢化と人口減少についての日本の将来を見ると、65歳以上人口の比率は、2010年の23.1%から25年には3割を超え30.5%になるとされる。また、新たに誕生する出生者と死亡者の差である人口の「自然減少数」は、2020年代後半には80万人台に乗り、それ以後も増加をたどるとされている。

これらの動きを市町村レベルで見ると、上記の問題の面的な広がりがより実感を持って感じられる。近年65歳以上の人口が5割以上を占める「維持困難集落(限界集落)」が問題視されているが、現在も全国的な広がりをもって増加している。人口推計では2025年までの間に、人口減少率が2割を超すと予想される町村は全体の約55%、市でも同約17%に達するとされている。問題の所在が一部の地域・局所的なものでないことが理解されよう。

農業に絞って見ると、これらの問題の先を行っている姿が浮かび上がる。2010年農業センサスによれば、農業就業者の平均年齢は65.8歳となった。また、75歳以上の農業就業者も約31%を占め、このままでは農業生産力の長期持続が厳しい状況であることを示している。

高齢化と過疎化が進む地方・地域の活力とそこで人々が暮らしを営む基盤を維持していくことは日本全体の大きな課題であることはいうまでもない。

工場等を誘致し雇用機会を増やすことは今後も重要であるが、グローバル競争の激化は、企業に拠点再編をかつてないスピードと世界規模で行わせる圧力

をもたらした。グローバル企業の大きな工場が地域の中にあれば、それで地域は安泰というものではなくなっている。今日、地域の発展モデルには再考が迫られているのではないだろうか。

目指すべき地域経済のあり方は、これまで以上に地域資源に根付いた形で行うことが大切であると思われる。その場合、農林水産業をベースにした地域資源をさらに有効活用していくことは地域の経済力を底上げし、それを持続的なものにするうえで大きな力を持つはずだ。

JAは、地域において総合事業を展開しヒト、モノ、カネという多様・多面的な経営資源を持つ組織である。また、県域と全国、川上から川下にわたる組織のネットワークがある。地域の中で、行政機関や商工業・観光業等の産業界、教育・研究機関などと連携し、地域に訴え、地域をまとめ、地域の内外とを繋ぐことにより、地域の維持と活性化を推し進める、この担い手がJAであり一層の役割発揮が期待されていると強く感じる。

全国において、JAが関係してきた地域活性化の試みは決して少なくない。条件の厳しい山村であっても、リーダーが農林水産業を起点とする産業と人材を育て、さらなる人材と知恵、情報を地域外からも呼び込む好循環が生み出されている地域もある。「農林漁業者による新事業創出法(六次産業化法)」は、この流れを後押しするものであり、活用が求められる。

一方、生活面ではJAは1970年代から高齢者福祉活動、ホームヘルパーの育成に取り組み養成者数は延べ10万人を超える。全国に180(10年10月現在)あるJA厚生連の運営する病院・診療所は人口の少ない地域に手厚く立地し地域医療を支える、その存在感は高い。また買い物難民といわれる人々へのサポートや金融サービスの提供等JAは地域の生活インフラをしっかりと支えている。

JA・系統組織がネットワークを活かして地域活性化のノウハウを集積し、ニーズ・問題解決への知恵や情報を継続的・多角的に発信し相互活用することで、地域活性化への貢献がさらに大きなものとなることを期待したい。

((株)農林中金総合研究所 代表取締役社長 佐藤純二・さとうじゅんじ)